



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 NISグループ株式会社
コード番号 8571 URL <http://www.nisgroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日

(氏名) 大谷 利興
(氏名) 中島 重治
TEL 03-5652-2270
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,866	66.2	7,172		7,944		1,001	
21年3月期	32,170	61.3	36,328		38,412		50,805	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.18		25.0	9.9	66.0
21年3月期	212.03		171.2	21.3	112.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 226百万円 21年3月期 1,585百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	72,277	11,636	4.9	14.72
21年3月期	88,403	16,019	5.1	18.78

(参考) 自己資本 22年3月期 3,525百万円 21年3月期 4,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,331	1,776	6,726	3,935
21年3月期	64,853	6,767	78,598	2,575

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,800	26.8	200		600		300		1.25
通期	8,000	26.4	400		200		100		0.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 245,894,350株 21年3月期 245,894,350株
 期末自己株式数 22年3月期 6,290,117株 21年3月期 6,285,085株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,659	46.7	7,516		8,202		1,733	
21年3月期	16,246	42.2	32,162		30,419		46,424	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.24	
21年3月期	193.75	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	75,459	3,490	4.6	14.57
21年3月期	99,952	5,244	5.2	21.89

(参考) 自己資本 22年3月期 3,490百万円 21年3月期 5,244百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因については、7ページの「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご覧ください。

また、業績予想の前提となる仮定等については、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における経済対策及び景気刺激策や中国を中心とした好調な新興国経済に牽引され、一部に回復の傾向が見られるものの、所得環境・雇用情勢などは依然として停滞しており、引き続き厳しい経済環境が続いております。また、国際金融資本市場においては、世界的な金融危機からの脱却が見られるものの、中堅中小企業の資金調達環境及び不動産の流動性については、依然として低迷が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に策定いたしました再建プランを着実に実行していくことで事業構造の建て直しを進めてまいりました。

当連結会計年度における営業収益は、保有不動産の売却により不動産売却収入4,117百万円を計上したものの、営業貸付金残高の減少に伴い営業貸付金利息が減少したほか、前連結会計年度に実施した連結子会社株式の一部譲渡による連結範囲の変更などにより、前連結会計年度比21,304百万円（66.2%）減少の10,866百万円となりました。営業損失は、保有不動産の売却に伴い不動産売却原価を計上したことに加え、依然として利息返還及び貸倒関連費用が発生していることから、7,172百万円（前連結会計年度は36,328百万円の営業損失）となりました。経常損失は、為替差益427百万円及び受取利息298百万円を営業外収益として計上したものの、支払利息1,752百万円を営業外費用として計上したことなどにより、7,944百万円（前連結会計年度は38,412百万円の経常損失）となりました。当期純損失は、当社米ドル建無担保普通社債等の一部を買入消却したことによる社債買入消却益4,306百万円、持分法適用関連会社株式の一部譲渡による関係会社株式売却益1,591百万円、関係会社に対する事業損失引当金及び債務保証損失引当金において合計で1,100百万円の戻入益を計上したことなどにより、1,001百万円（前連結会計年度は50,805百万円の当期純損失）となりました。

A．事業の種類別セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

総合金融サービス事業

総合金融サービス事業につきましては、中堅中小企業に対する投資銀行事業、海外・貿易サポート事業、信用保証事業及びローン事業（有担保ローン・無担保ローン）等を展開しております。

投資銀行事業については、これまで培ってきたノウハウを活用し、M & A、投融資のアドバイザー業務、投資事業組合の運営業務等を中心として展開しております。海外・貿易サポート事業については、中堅中小企業の国際商流に関連するファクタリング、仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート業務並びに国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業務に取り組んでおり、今後も、人材、資金等の経営資源を集中的に配分し、積極的な事業展開を進めてまいります。なお、足許の事業環境を鑑み信用保証事業及びローン事業については、新規取り扱いを抑制し、業務の集約化、効率化を推進しつつ回収額の最大化に取り組んでおります。

この結果、営業収益は前連結会計年度比10,022百万円（66.5%）減少の5,057百万円、営業損失は6,049百万円（前連結会計年度は24,278百万円の営業損失）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、保有資産の販売促進と投資効率の向上に努めました。

この結果、営業収益は前連結会計年度比1,455百万円（22.8%）減少の4,916百万円、営業損失は669百万円（前連結会計年度は7,590百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、営業収益は前連結会計年度比9,826百万円（91.7%）減少の892百万円、営業利益は5百万円（前連結会計年度は4,202百万円の営業損失）となりました。

なお、「(8)【連結財務諸表に関する注記事項】（セグメント情報）1 事業の種類別セグメント情報（追加情報）」に記載のとおり、「債権管理回収事業」はなくなりました。したがって、上記記載は「債権管理回収事業」を「その他の事業」に含めて記載しております。

B. 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、一部の指標において改善傾向が見られるものの、中堅中小企業の事業環境は引き続き厳しく、貸金業においては改正貸金業法の完全施行などにより一層厳しい状況が想定されております。

当社グループとしては、兼ねてより進めてまいりました事業構造の転換により、貸金業に依存していた収益体質の変革をより鮮明にすることで業績改善の早期実現を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、ローン事業において、引き続き債権管理の効率化及び回収額の最大化を進める一方、これまで培ったノウハウ及び各般のネットワーク等を活用した投資銀行事業及び海外・貿易サポート事業への更なる傾注による収益機会の拡大を図ることにより、営業収益8,000百万円、営業利益400百万円、経常損失200百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が1,670百万円、投資有価証券が966百万円それぞれ増加したものの、営業貸付金が11,259百万円、販売用不動産が4,082百万円、破産更生債権等が4,242百万円それぞれ減少したことなどにより、16,126百万円（18.2%）減少の72,277百万円となりました。

負債につきましては、営業資産の減少に伴い短期・長期有利子負債の合計が7,503百万円、保証債務残高の減少に伴い債務保証損失引当金が1,631百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11,742百万円（16.2%）減少の60,641百万円となりました。

純資産につきましては、少数株主持分が3,410百万円、利益剰余金が930百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4,383百万円（27.4%）減少の11,636百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,360百万円増加し3,935百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,331百万円の増加（前年同期は64,853百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失が975百万円（前年同期は50,513百万円の税金等調整前当期純損失）、貸倒引当金の純減少が2,089百万円（前年同期は12,207百万円の純増加）となったものの、営業貸付金の純減少による資金の増加が8,512百万円（前年同期は56,663百万円の資金の増加）、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の純減少による資金の増加が2,175百万円（前年同期は6,014百万円の資金の増加）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,776百万円の増加（前年同期は6,767百万円の増加）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得及び売却による資金の純減少が1,242百万円（前年同期は3,287百万円の資金の純減少）となったものの、関係会社株式の取得及び売却による資金の純増加が1,899百万円（前年同期は39百万円の資金の純減少）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得及び売却による資金の純増加が1,796百万円（前年同期は1,149百万円の資金の純減少）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,726百万円の減少（前年同期は78,598百万円の減少）となりました。

これは、主に有利子負債の純減少による資金の減少が3,506百万円（前年同期は94,755百万円の資金の減少）、少数株主への払戻による支出が4,427百万円（前年同期は68百万円の資金の減少）となったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	22.8%	20.5%	20.1%	5.1%	4.9%
時価ベースの自己資本比率	100.5%	49.4%	13.0%	7.9%	7.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	33.7年	16.2年	6.9年		6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7倍	4.3倍	4.5倍		1.7倍

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値） / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、当社を取り巻く経営環境を踏まえ、経営課題である安定した財務基盤の構築を図ることを目的として、当面の間は内部留保に努めさせていただくこととしております。

今後は、安定した収益基盤を確立することにより、株主の皆様の負託にお応えできるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、かかる将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、将来の出来事から発生する重要かつ予測不能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

経営環境上の要因によるリスク

- (a) 経済環境の悪化
- (b) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

法的規制の要因によるリスク

- (a) ローン事業に関する規制
 -) 貸付金利の規制
 -) 過剰貸付に関する規制
 -) 業務に関する規制
- (b) 海外・貿易サポート事業に関する規制
- (c) 「金融商品取引法」
- (d) その他の業務関連の規制等

事業上のリスク

- (a) 資金調達及び調達金利
- (b) 利息返還請求
- (c) アウトソーシングに関するリスク
- (d) 投資銀行関連業務に関するリスク
- (e) 株式市況及び有価証券の流動性
- (f) 戦略的提携を成功、維持させる能力
- (g) 不動産市況及び流通性
- (h) 譲渡債権に関するリスク

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失7,172百万円、経常損失7,944百万円及び当期純損失1,001百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく事業構造の転換、財務基盤の安定強化及びスリムな組織体制の構築を進めてまいりました。今後も安定した収益基盤の確立、財務基盤の安定強化及びコスト構造改革の継続などの経営課題を着実に克服していくことで業績改善の早期実現を図ってまいります。なお、詳細については、18ページの「継続企業の前提に関する注記」をご覧ください。

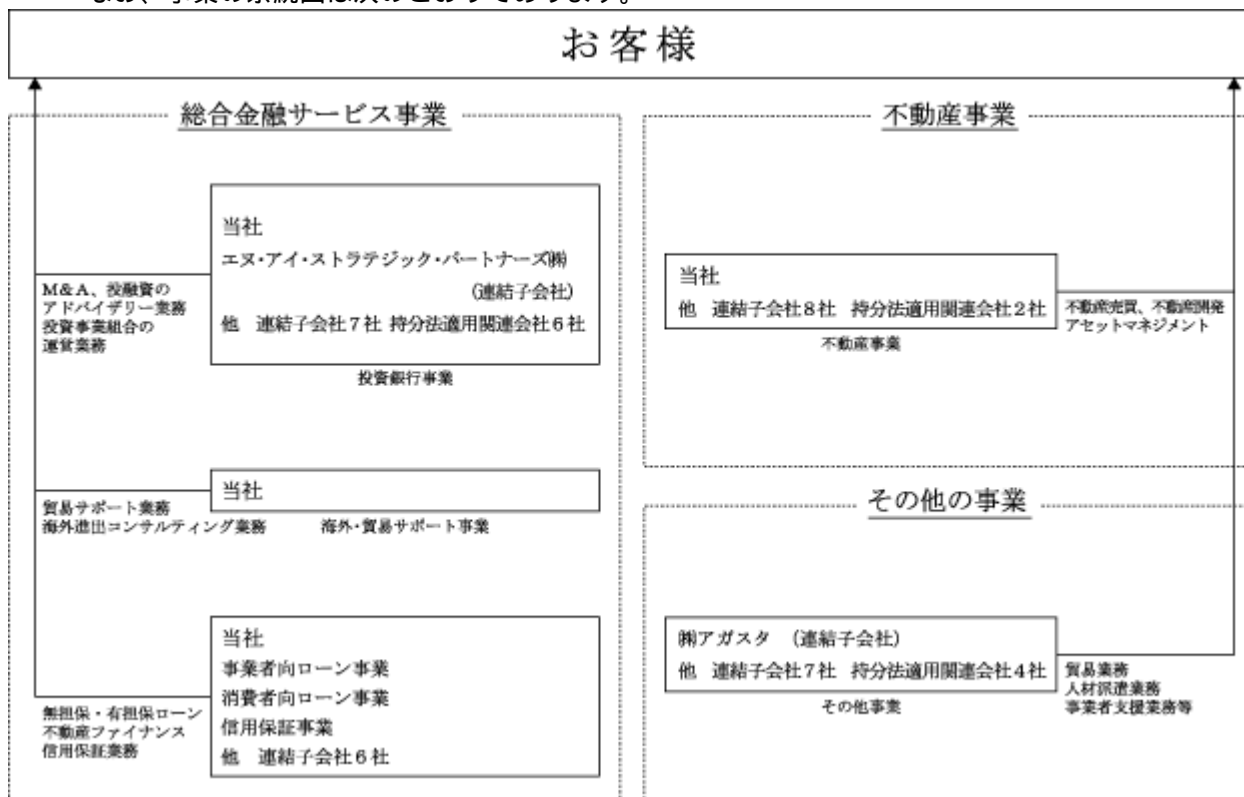
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（N I S グループ(株)）と子会社30社及び関連会社13社で構成され、総合金融サービス事業を主たる事業内容として展開しており、そのグループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業区分	会社名	事業内容
総合金融サービス事業	投資銀行事業	エヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ(株) (連結子会社) ジャパン・インキュベーション・ファンド投資事業組合 (連結子会社) 他 連結子会社6社 持分法適用関連会社6社	M & A、投融資のアドバイザー業務 投資事業組合の運営業務
	海外・貿易サポート事業	当 社	貿易サポート業務 海外進出コンサルティング業務
	事業者向けローン事業	当 社	無担保・有担保ローン、不動産ファイナンス
	消費者向けローン事業	他 連結子会社6社 持分法適用関連会社1社	
信用保証事業		信用保証業務	
不動産事業	不動産事業	当 社 他 連結子会社8社 持分法適用関連会社2社	不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
その他の事業	その他事業	㈱アガスタ(連結子会社) 他 連結子会社7社 持分法適用関連会社4社	貿易業務、人材派遣業務、事業者支援業務等

- (注) 1. ㈱アガスタは公開買付けによる株式取得により、連結子会社としております。
 2. 上記のうち、ジャパン・インキュベーション・ファンド投資事業組合は特定子会社であります。
 3. ニッシン債権回収(株)及び中小企業信用機構(株)は、株式譲渡による議決権比率の低下により持分法適用の範囲から除外しております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「進取」「親愛」「信頼」を社是とし、人間尊重の精神に基づき、正直営業と誠実経営を行い、公正な競争を通じて豊かな社会の形成に貢献していくことを経営理念としております。中堅中小企業の様々なニーズを先取りし、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、常に進化することを心がけ、株主の皆様の負託にお応えしながら成長していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値最大化の観点から、自己資本比率、株主資本当期純利益率（ROE）の適切なバランス確保を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、貸金業関連法の改正、グローバルな金融資本市場の混乱及び与信収縮の長期化、不動産市況の急激な悪化等、経営環境の大幅な変化を受け、中堅中小企業に対するローン事業については、効率化と回収額の最大化を図る一方で、これまでの様々な事業活動により培ってきたノウハウを活用した中堅中小企業に対する投資銀行事業、貿易サポート事業及び海外事業の拡大を図り、中堅中小企業の多様なニーズに対応しながら、安定した収益基盤の確立を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成20年3月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失7,172百万円、経常損失7,944百万円及び当期純損失1,001百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく事業構造の転換、財務基盤の安定強化及びスリムな組織体制の構築を進めてまいりました。今後も以下に記載している経営課題を着実に克服していくことで業績改善の早期実現を図ってまいります。

1 安定した収益基盤の確立

当社グループは、これまで培ってきたノウハウを活用し展開している投資銀行事業については、M&A、投融資のアドバイザー業務、投資事業組合の運営業務等によるフィービジネスに取り組んでおり、今後もリスクを抑えた収益源として、より一層推進してまいります。

また、当連結会計年度より本格的に稼働いたしました海外・貿易サポート事業については、中堅中小企業の国際商流に関連するファクタリング、仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート業務並びに国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業務に取り組んでおり、人材、資金等の経営資源を集中的に配分し、積極的な事業展開を図ることで安定した収益の確保を進めてまいります。

2 財務基盤の安定強化

当社グループは、安定的な財務基盤を構築するため、中小企業保証機構(株)との戦略的資本・業務提携に基づき、同社及び日本振興銀行(株)等から必要な資金支援を受けております。また、当連結会計年度において、9物件の保有不動産を売却いたしました。引き続き保有不動産の売却及び貸出債権の回収等による資産圧縮を通じて、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

3 コスト構造改革の継続

当社グループは、注力事業の選択と集中による一層の経営効率化を図るべく、当連結会計年度において本社事務所の移転、業務のアウトソーシング化等による経費削減を進めてまいりましたが、今後も業務内容の見直し等、あらゆる角度からコスト構造の改革を行い、引き続き経費削減に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,427	5,097
営業貸付金	33,447	22,188
求償債権	3,692	4,056
営業投資有価証券	1,001	-
販売用不動産	7,580	3,497
仕掛販売用不動産	6,193	6,193
その他	4,166	2,833
貸倒引当金	7,373	3,892
流動資産合計	52,135	39,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	358	42
減価償却累計額	120	38
建物及び構築物（純額）	237	3
器具及び備品	344	126
減価償却累計額	236	94
器具備品（純額）	107	32
土地	526	-
有形固定資産合計	871	36
無形固定資産	62	39
投資その他の資産		
投資有価証券	8,149	9,115
長期貸付金	6,781	7,952
破産更生債権等	46,955	42,712
その他	1,898	2,395
貸倒引当金	28,609	29,981
投資その他の資産合計	35,175	32,193
固定資産合計	36,109	32,269
繰延資産		
社債発行費	159	33
繰延資産合計	159	33
資産合計	88,403	72,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2	11
短期借入金	12,700	22,497
1年内返済予定の長期借入金	13,763	6,500
1年内償還予定の社債	5,000	-
有価証券譲渡見合債務	7,200	7,200
未払法人税等	1,162	1,298
債務保証損失引当金	2,653	1,022
事務所等移転損失引当金	336	30
その他	2,509	2,227
流動負債合計	45,328	40,787
固定負債		
社債	11,198	3,236
長期借入金	1,358	4,282
役員退職慰労引当金	27	27
利息返還損失引当金	11,340	10,100
関係会社事業損失引当金	2,726	1,466
その他	405	741
固定負債合計	27,055	19,853
負債合計	72,383	60,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,289	26,289
資本剰余金	30,180	30,180
利益剰余金	48,711	49,642
自己株式	3,893	3,893
株主資本合計	3,864	2,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	436
繰延ヘッジ損益	783	163
為替換算調整勘定	-	9
評価・換算差額等合計	634	591
少数株主持分	11,520	8,110
純資産合計	16,019	11,636
負債純資産合計	88,403	72,277

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	32,170	10,866
営業費用	30,755	8,407
営業総利益	1,415	2,458
販売費及び一般管理費	37,744	9,631
営業損失()	36,328	7,172
営業外収益		
受取利息	400	298
受取配当金	71	69
受取保証料	414	168
持分法による投資利益	-	226
為替差益	1,439	427
その他	137	46
営業外収益合計	2,462	1,236
営業外費用		
支払利息	2,318	1,752
持分法による投資損失	1,585	-
投資事業組合運用損	361	215
その他	280	40
営業外費用合計	4,546	2,008
経常損失()	38,412	7,944
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	151	8
関係会社株式売却益	-	1,591
持分変動利益	132	98
債務保証損失引当金戻入額	-	350
事務所等移転損失引当金戻入額	-	125
関係会社事業損失引当金戻入額	-	750
社債買入消却益	7,089	4,306
受取補償金	3,192	-
債務免除益	-	843
その他	580	128
特別利益合計	11,149	8,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	41	3
減損損失	2,101	80
投資有価証券売却損	195	140
投資有価証券評価損	4,346	852
関係会社株式売却損	482	-
関係会社株式評価損	1,485	79
その他の関係会社有価証券評価損	904	-
関係会社債権譲渡損	1,522	-
事務所等移転損失引当金繰入額	336	30
デリバティブ解約損	2,372	-
優先持分転換権行使損失	8,809	-
その他	634	47
特別損失合計	23,249	1,234
税金等調整前当期純損失()	50,513	975
法人税、住民税及び事業税	55	14
法人税等調整額	2,334	-
法人税等合計	2,390	14
少数株主利益又は少数株主損失()	2,098	11
当期純損失()	50,805	1,001

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,289	26,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,289	26,289
資本剰余金		
前期末残高	30,180	30,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,180	30,180
利益剰余金		
前期末残高	2,080	48,711
当期変動額		
当期純損失()	50,805	1,001
連結範囲の変動	13	0
持分法の適用範囲の変動	-	71
当期変動額合計	50,792	930
当期末残高	48,711	49,642
自己株式		
前期末残高	3,892	3,893
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3,893	3,893
株主資本合計		
前期末残高	54,658	3,864
当期変動額		
当期純損失()	50,805	1,001
自己株式の取得	1	0
連結範囲の変動	13	0
持分法の適用範囲の変動	-	71
当期変動額合計	50,793	930
当期末残高	3,864	2,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	585
当期変動額合計	221	585
当期末残高	148	436
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	783	619
当期変動額合計	783	619
当期末残高	783	163
為替換算調整勘定		
前期末残高	116	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	9
当期変動額合計	116	9
当期末残高	-	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	189	634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	445	43
当期変動額合計	445	43
当期末残高	634	591
新株予約権		
前期末残高	102	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	-
当期変動額合計	102	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	3,814	11,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,706	3,410
当期変動額合計	7,706	3,410
当期末残高	11,520	8,110
純資産合計		
前期末残高	58,763	16,019
当期変動額		
当期純損失()	50,805	1,001
自己株式の取得	1	0
連結範囲の変動	13	0
持分法の適用範囲の変動	-	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,049	3,453
当期変動額合計	42,743	4,383
当期末残高	16,019	11,636

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	50,513	975
減価償却費	1,775	42
減損損失	2,101	80
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12,207	2,089
利息返還損失引当金の増減額 (は減少)	573	1,240
賞与引当金の増減額 (は減少)	538	-
関係会社事業損失引当金の増減額 (は減少)	3,123	1,260
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	1,985	1,631
為替差損益 (は益)	1,439	427
受取利息及び受取配当金	588	369
支払利息	4,844	4,133
持分法による投資損益 (は益)	1,585	226
固定資産除売却損益 (は益)	54	3
投資有価証券売却損益 (は益)	43	131
投資有価証券評価損益 (は益)	4,346	852
関係会社株式売却損益 (は益)	-	1,591
関係会社株式評価損	1,485	79
その他の関係会社有価証券評価損	904	-
関係会社債権譲渡損	1,522	-
優先持分転換権行使損失	8,809	-
買取不動産評価損	3,397	-
販売用不動産及び仕掛販売用不動産評価損	5,755	513
債務免除益	-	843
受取補償金	3,192	39
デリバティブ解約損	2,372	-
社債買入消却益	7,089	4,306
貸倒償却額	9,990	7,702
持分変動損益 (は益)	132	98
未収営業貸付金利息の増減額 (は増加)	425	100
未経過営業貸付金利息の増減額 (は減少)	3	-
求償債権の増減額 (は増加)	7,421	441
その他	5,056	736
小計	4,796	1,165
利息及び配当金の受取額	603	368
利息の支払額	5,468	3,729
補償金の受取額	3,192	39
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	1,178	130
小計	7,647	4,356
営業貸付金の貸付による支出	39,020	2,216
営業貸付金の回収による収入	95,684	10,728
債権の買取による支出	1	-
買取債権の回収による収入	4,552	-
買取不動産の増減額 (は増加)	2,415	-
リース資産の取得による支出	150	-
割賦債権の増減額 (は増加)	1,725	-
販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増減額 (は増加)	6,014	2,175
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	1,281	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,853	6,331

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,352	410
定期預金の払戻による収入	1,450	600
有形固定資産の取得による支出	44	9
有形固定資産の売却による収入	43	11
無形固定資産の取得による支出	90	11
投資有価証券の取得による支出	5,297	1,591
投資有価証券の売却による収入	2,009	348
投資有価証券の償還による収入	79	65
関係会社株式の取得による支出	66	287
関係会社株式の売却による収入	27	2,187
その他の関係会社有価証券の取得による支出	82	156
その他の関係会社有価証券の売却による収入	1,956	-
その他の関係会社有価証券の償還による収入	1,589	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,149	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,012
貸付けによる支出	6,650	1,204
貸付金の回収による収入	13,945	1,710
その他	399	1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,767	1,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の預入による支出	1,503	0
制限付預金の引出による収入	2,581	204
短期借入れによる収入	28,450	37,420
短期借入金の返済による支出	32,287	28,303
長期借入れによる収入	6,538	12,172
長期借入金の返済による支出	67,935	15,829
社債の償還による支出	29,740	8,965
社債償還に伴う保証金の回収による収入	1,392	-
債権信託見合債務の減少額	10,185	-
債権譲渡見合債務の増加額	4,476	-
債権譲渡見合債務の減少額	936	-
有価証券譲渡見合債務の増加額	6,865	-
少数株主からの払込みによる収入	13,295	1,004
少数株主への払戻による支出	-	4,427
配当金の支払額	4	-
少数株主への配当金の支払額	0	-
自己株式の取得による支出	1	-
その他	398	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,598	6,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,976	1,371
現金及び現金同等物の期首残高	9,552	2,575
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	2,575	3,935

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、貸金業を取り巻く事業環境の急激な悪化、グローバルな金融資本市場の混乱及び信用収縮の長期化、不動産市況の悪化を受けて、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく以下に記載している事業構造の転換、財務基盤の安定化及びスリムな組織体制の構築を図るべく再建プランを推進しております。なお、格付会社からの格下げ及び純資産額の低下によって借入金に係る財務制限条項に抵触していましたが、完済及び契約内容の変更により当連結会計年度未までに解消しております。</p> <p>1 事業構造の転換 当社グループがこれまで培ってきた与信管理並びに貸出・債権回収ノウハウのほか、未上場企業への投資、M & A及び資金調達などを通して培ったノウハウを活用し、M & Aのアドバイザー業務、投融資案件のアレンジメントやデューデリジェンス支援及び投資事業組合の運営業務を中心としたフィービジネスへの移行による手数料収入の拡大を進めております。</p> <p>2 財務基盤の安定化 当社は、昨今の金融危機等に端を発する資金面での問題を解決し、継続的かつ安定的な財務基盤を構築するため、中小企業に対する経営・資金・事業面における支援を行っている中小企業保証機構(株)と戦略的資本・業務提携を締結し、同社との関係強化を図り経営再建を更に推し進めております。</p> <p>なお、資金面については、日本振興銀行(株)及び中小企業保証機構(株)から必要な資金支援を行う意向を受けており、主要取引金融機関からの資金支援及び資産処分等により、有利子負債についても相当額の圧縮が進んでおります。</p> <p>3 スリムな組織体制の構築 注力事業の選択と集中による一層の経営効率化を図るべく、当社の連結子会社であったニッシン債権回収(株)、N I S リース(株)等の株式の一部譲渡による持分法適用関連会社化などを始めとしたグループ再編、その他資産の順次売却及び債権管理体制の強化を目的とした営業拠点の集約化並びに人員の転籍・出向、本社事務所の移転、業務のアウトソーシング化等による経費削減を実施しております。</p> <p>しかし、これらの対応策をとっても利息返還損失や営業貸付金にかかる貸倒費用の増加等を吸収するだけの事業収益を確保できるか否かは外部要因に大きく依存し不確実性を伴うため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成20年3月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失7,172百万円、経常損失7,944百万円及び当期純損失1,001百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく事業構造の転換、財務基盤の安定強化及びスリムな組織体制の構築を進めてまいりました。今後も以下に記載している経営課題を着実に克服していくことで業績改善の早期実現を図ってまいります。</p> <p>1 安定した収益基盤の確立 当社グループは、これまで培ってきたノウハウを活用し展開している投資銀行事業については、M & A、投融資のアドバイザー業務、投資事業組合の運営業務等によるフィービジネスに取り組んでおり、今後もリスクを抑えた収益源として、より一層推進してまいります。</p> <p>また、当連結会計年度より本格的に稼働いたしました海外・貿易サポート事業については、中堅中小企業の国際商流に関連するファクタリング、仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート業務並びに国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業務に取り組んでおり、人材、資金等の経営資源を集中的に配分し、積極的な事業展開を図ることで安定した収益の確保を進めてまいります。</p> <p>2 財務基盤の安定強化 当社グループは、安定的な財務基盤を構築するため、中小企業保証機構(株)との戦略的資本・業務提携に基づき、同社及び日本振興銀行(株)等から必要な資金支援を受けております。また、当連結会計年度において、9物件の保有不動産を売却いたしました。引き続き保有不動産の売却及び貸出債権の回収等による資産圧縮を通じて、有利子負債の圧縮に努めてまいります。</p> <p>3 コスト構造改革の継続 当社グループは、注力事業の選択と集中による一層の経営効率化を図るべく、当連結会計年度において本社事務所の移転、業務のアウトソーシング化等による経費削減を進めてまいりましたが、今後も業務内容の見直し等、あらゆる角度からコスト構造の改革を行い、引き続き経費削減に努めてまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策をとっても利息返還損失や営業貸付金にかかる貸倒費用等を吸収するだけの事業収益を確保できるか否かは外部要因に大きく依存するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数

30社

連結子会社の名称

エヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ(株)、(株)アガスタ、秀邦融資(上海)貿易有限公司、ステラヒルズ特定目的会社、ジャパン・インキュベーション・ファンド投資事業組合、合同会社C M & N、合同会社リヴァイバルファンド、その他23社

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数

1社

非連結子会社の名称

日本イノベーションファンド(株)

日本イノベーションファンド(株)は、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配力が設立当初の一時的なものであるため、連結の範囲から除外しております。

(3) 合同会社リヴァイバルファンド等6社は新規設立により、(株)アガスタ、秀邦融資(上海)貿易有限公司等4社は株式取得等により、当連結会計年度に連結子会社となりました。

(4) (有)アリエス等2社は匿名組合出資金の償還等により、合同会社西山荘C・C・マネジメント等2社は出資持分の譲渡等により、合同会社N I S 函館本町ホテル等2社は清算結了のため、連結の範囲から除外しております。

また、秀邦(上海)投資管理咨询有限公司は、平成22年3月29日付で秀邦融資(上海)貿易有限公司に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はすべて持分法を適用しております。

(1) 持分法を適用した関連会社数

13社

(2) 主な関連会社の名称

N I S リース(株)、(株)ウッドノート、日本不動産格付(株)、フードパバ(株)、(株)ベイシティサービス、佳勝(香港)有限公司、その他7社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

の名称

日本イノベーションファンド(株)

持分法を適用しない理由

財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する影響が一時的であるため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) フードパバ(株)、N I S バリュアアップ・ファンド1号投資事業組合等5社は新規設立により、(株)ベイシティサービス、佳勝(香港)有限公司等3社は株式取得等により、(株)ラ・パルレは他の会社との共同投資による影響力を勘案し、当連結会計年度に持分法適用関連会社となりました。

(5) ニッシン債権回収(株)、中小企業信用機構(株)等3社は株式譲渡による議決権比率の低下により、中小企業不動産機構(株)等3社は第三者割当増資による議決権比率の低下により、(株)ラ・パルレは他の会社との共同投資による影響力の低下により、N I S ・ S T B i ファンドは解散のため、持分法適用の範囲から除外しております。

(6) 連結子会社であるエヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ(株)が業務執行組合員を務めるN I S インキュベーション・ファンド1号投資事業組合、N I S パートナーズ・ファンド1号投資事業組合、N I S バリュアアップ・ファンド1号投資事業組合、N I S バリュアアップ・ファンド2号投資事業組合、N I S バリュアアップ・ファンド3号投資事業組合、ワールド・スポーツ・ファンド投資事業組合については、重要事項の決定を行う各投資委員会において当社グループは実質的に支配力を有してはおりませんが、重要な影響力を及ぼし得るため、関連会社としております。

(7) 持分法適用関連会社のうち、(株)ベイシティサービスを除き、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、(株)ベイシティサービスについては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

決算日	社数	決算日	社数
12月31日	12社	9月30日	2社
2月28日	1社	10月31日	1社
5月31日	1社	11月30日	1社
6月30日	1社		

上記のうち、連結決算日との差異期間が3ヶ月を超える6社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

事務所等移転損失引当金

事務所等の移転に伴い、将来発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について合理的な見積額を計上しております。

利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において、債務者から利息制限法の上限金利を超過して支払いを受けた利息の見積返還額が貸倒引当金に1,330百万円含まれております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社であった中小企業信用機構(株)及び同社の債権譲渡先から提出会社への保証履行請求及び利息返還損失の補償請求による損失に備えるため、合理的な損失負担見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

連結子会社における金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクの回避を目的としております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

なお、当社が過年度において解約したデリバティブ取引について、ヘッジ会計の適用を中止し、中止時点までのヘッジ手段に係る損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

金融費用の計上区分

総資産を総合金融サービス事業に係る営業資産とそれ以外の資産に区分し、当該資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を営業費用に、それ以外の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業投資有価証券」(当連結会計年度1百万円)については、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「関係会社事業損失引当金戻入額」(前連結会計年度397百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度39百万円)については、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに含めておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに含めておりました「未経過貸付利息の増減額(は減少)」(当連結会計年度13百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「少数株主への払戻による支出」(前連結会計年度68百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに含めておりました「配当金の支払額」(当連結会計年度0百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに含めておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度0百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	総合金融 サービス 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業 損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対 応する営業収 益	15,079	10,227	6,372	491	32,170		32,170
(2)セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	777		174	11	964	(964)	
計	15,857	10,227	6,547	502	33,134	(964)	32,170
営業費用	40,135	14,262	14,137	670	69,206	(706)	68,499
営業損失	24,278	4,035	7,590	167	36,071	257	36,328
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	92,909	49	12,250	6	105,216	(16,813)	88,403
減価償却費	1,735	7	27	4	1,775		1,775
減損損失	1,141	1	939	19	2,101		2,101
資本的支出	268	14		3	286		286

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業・・・・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)不動産事業・・・・・・不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
- (4)その他の事業・・・・・・事業者支援事業、保険代理事業等

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、総合金融サービス事業を行う提出会社及び連結子会社におきましては、従来、借入金に係る金融費用を、当該借入等の目的が明らかに営業取引に対応していない場合を除き、営業費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より、総資産を総合金融サービス事業に係る営業資産とそれ以外の資産に区分し、当該資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を営業費用に、それ以外の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「総合金融サービス事業」における当連結会計年度の「営業費用」及び「営業損失」がそれぞれ1,218百万円減少しております。

4 セグメント別資産の著しい金額の変動

総合金融サービス事業を行う連結子会社のN I S リース(株)及び債権管理回収事業を行う連結子会社のニッシン債権回収(株)は、株式譲渡による議決権比率の低下のため、当連結会計年度において持分法適用関連会社となりました。

これに伴い、総合金融サービス事業及び債権管理回収事業の資産は、前連結会計年度末に比べそれぞれ11,203百万円、55,917百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	総合金融 サービス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対応する 営業収益	5,057	4,916	892	10,866		10,866
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	746	48	22	818	(818)	
計	5,804	4,965	915	11,684	(818)	10,866
営業費用	11,854	5,634	910	18,399	(360)	18,038
営業利益又は営業損失 ()	6,049	669	5	6,714	(458)	7,172
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	73,805	9,782	2,219	85,807	(13,529)	72,277
減価償却費	38	3	0	42		42
減損損失	80			80		80
資本的支出	19		1	20		20

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

(1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローンの提供及び保証並びに投資銀行事業

(2)不動産事業・・・・・・・・・・不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント

(3)その他の事業・・・・・・・・・・事業者支援事業等

(追加情報)

従来、「債権管理回収事業」は区分表示しておりましたが、当該事業を行う連結子会社であったニッシン債権回収(株)が前連結会計年度において持分法適用関連会社となったことに伴い、当該セグメントはなくなりました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	18円78銭	1株当たり純資産額	14円72銭
1株当たり当期純損失	212円03銭	1株当たり当期純損失	4円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,019	11,636
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,499	3,525
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	11,520	8,110
普通株式の発行済株式数(千株)	245,894	245,894
普通株式の自己株式数(千株)	6,285	6,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	239,609	239,604

(2) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	50,805		1,001	
普通株式に係る当期純損失(百万円)	50,805		1,001	
普通株主に帰属しない金額(百万円)				
普通株式の期中平均株式数(千株)	239,609		239,606	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年2月18日 (新株予約権の数87,500個) なお、上記新株予約権87,500個は、自己新株予約権であります。		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年2月18日 (新株予約権の数87,500個) なお、上記新株予約権87,500個は、自己新株予約権であります。	

